

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月26日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,449	0.1	1,962		1,948		1,425	
2018年3月期第1四半期	8,455	3.8	1,035		1,100		1,110	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 538百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 849百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	160.75	
2018年3月期第1四半期	125.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	64,993	15,590	24.0
2018年3月期	67,735	17,280	25.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 15,590百万円 2018年3月期 17,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		130.00	130.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,975	4.4	5,722	11.0	5,100	8.6	2,865	9.8	323.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	10,148,409 株	2018年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,281,115 株	2018年3月期	1,281,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,867,294 株	2018年3月期1Q	8,867,371 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産、設備投資が増加し、企業業績が改善したほか、雇用・所得環境の向上により個人消費も持ち直し、緩やかな回復傾向が続いております。国際経済においては、米国景気の着実な回復や中国経済の持ち直しなどの動きが継続しているものの、通商問題の影響や各国の政策動向などの不確実性には引き続き留意を要する状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当四半期には、「学力を伸ばす模試」として実施してきた「全国统一テスト」の中学生テストと高校生テストの6月開催を追加し、小学生テストと同様に年2回の全国模試として、小学生から中学生、高校生まで一貫した体制を整備いたしました。また、2020年度から導入される「大学入学共通テスト」を視野に、英語4技能評価を始めとする新たな教育手法の開発についても、前期から引き続き前倒しで対応を進めました。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門で売上が前年を下回ったものの、小・中学生部門が堅調に推移し、全体としては8,449百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年並みとなりました。

費用面では、今年から中学生・高校生の6月開催を追加した「全国统一テスト」について、ブランディングを含めた広告活動を集中的に実施したことにより広告宣伝費が1,834百万円（対前年同期721百万円増）となりました。この他、校舎現場の指導力強化や教務力充実など、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を積極的に進め、費用全体では対前年同期920百万円の増加となる10,411百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

この結果、営業損失1,962百万円（対前年同期926百万円の損失増加）、経常損失1,948百万円（対前年同期848百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,425百万円（対前年同期314百万円の損失増加）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,576百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失は887百万円（対前年同期832百万円の損失増加）となりました。

なお、2018年6月に、新たに東進ハイスクール三鷹校および亀戸校を開校しております。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,705百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント損失は212百万円（対前年同期7百万円の改善）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,831百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は101百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

なお、2018年5月に、新たにセンター南駅にイトマングランドフィットネスを開校しております。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は169百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期は16百万円の損失計上）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は397百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比313.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,742百万円減少し、64,993百万円に、純資産が1,690百万円減少して、15,590百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少5,720百万円および固定資産の増加2,978百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が5,233百万円、受取手形及び売掛金が1,135百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、文京区本郷の事業用資産取得等による有形固定資産の増加1,561百万円、および投資有価証券の増加1,255百万円などによるものであります。

純資産の異動は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加887百万円を計上した一方で、配当金の支払1,152百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失1,425百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、6月に実施した「全国統一テスト」などを通じた反響も有り、夏期特別招待講習などの生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2018年4月26日付「2018年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,167,811	14,934,327
受取手形及び売掛金	3,355,534	2,220,197
商品及び製品	355,728	463,581
その他のたな卸資産	155,394	191,763
前払費用	1,051,765	1,343,352
その他	292,156	500,073
貸倒引当金	△43,067	△38,550
流動資産合計	25,335,322	19,614,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,793,665	11,248,204
工具、器具及び備品（純額）	717,219	816,743
土地	13,465,209	14,254,596
建設仮勘定	22,287	247,553
その他（純額）	145,583	137,921
有形固定資産合計	25,143,966	26,705,018
無形固定資産		
その他	1,796,484	1,745,512
無形固定資産合計	1,796,484	1,745,512
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093,700	9,349,594
長期貸付金	797,611	784,905
長期前払費用	975,840	1,045,009
敷金及び保証金	4,528,932	4,528,397
繰延税金資産	838,449	1,013,350
その他	334,237	315,630
貸倒引当金	△108,787	△108,514
投資その他の資産合計	15,459,986	16,928,372
固定資産合計	42,400,436	45,378,903
資産合計	67,735,759	64,993,648

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,385	387,313
短期借入金	492,180	1,999,180
未払金	3,637,415	4,563,822
未払法人税等	1,444,669	127,277
前受金	4,481,254	4,933,329
預り金	3,028,958	1,327,623
賞与引当金	478,702	732,676
役員賞与引当金	60,519	15,104
返品調整引当金	29,425	25,118
その他	3,051,732	2,423,642
流動負債合計	17,153,243	16,535,088
固定負債		
社債	20,806,300	20,446,600
長期借入金	8,739,630	8,711,335
役員退職慰労引当金	480,709	476,659
退職給付に係る負債	1,621,958	1,558,488
資産除去債務	1,344,853	1,357,439
その他	308,210	317,931
固定負債合計	33,301,660	32,868,454
負債合計	50,454,903	49,403,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,217,489	13,639,289
自己株式	△4,377,382	△4,377,382
株主資本合計	16,119,397	13,541,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,127	1,951,011
為替換算調整勘定	89,516	83,061
退職給付に係る調整累計額	△24,185	14,835
その他の包括利益累計額合計	1,161,458	2,048,907
純資産合計	17,280,855	15,590,105
負債純資産合計	67,735,759	64,993,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	8,455,224	8,449,402
営業原価	7,229,032	7,366,040
営業総利益	1,226,191	1,083,362
販売費及び一般管理費	2,261,801	3,045,639
営業損失(△)	△1,035,609	△1,962,277
営業外収益		
受取利息	5,395	9,137
受取配当金	40,211	46,140
受取賃貸料	3,424	3,379
貸倒引当金戻入額	5,017	5,094
為替差益	—	64,948
その他	17,759	11,108
営業外収益合計	71,807	139,808
営業外費用		
支払利息	91,709	89,390
為替差損	5,265	—
その他	39,560	36,965
営業外費用合計	136,535	126,355
経常損失(△)	△1,100,336	△1,948,824
特別利益		
投資有価証券売却益	302	1,545
固定資産売却益	9	22,496
その他	851	—
特別利益合計	1,163	24,042
特別損失		
固定資産処分損	19,432	1,686
減損損失	180,762	—
その他	16,724	—
特別損失合計	216,919	1,686
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,316,092	△1,926,469
法人税、住民税及び事業税	171,495	110,945
法人税等調整額	△376,643	△611,963
法人税等合計	△205,147	△501,017
四半期純損失(△)	△1,110,945	△1,425,451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,110,945	△1,425,451

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純損失（△）	△1,110,945	△1,425,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,977	854,883
為替換算調整勘定	6,600	△6,455
退職給付に係る調整額	△921	39,021
その他の包括利益合計	261,656	887,449
四半期包括利益	△849,288	△538,002
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△849,288	△538,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,796,750	1,441,304	1,822,300	140,668	8,201,024	254,199	8,455,224	—	8,455,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83,086	16,768	—	—	99,854	164,373	264,228	△264,228	—
計	4,879,837	1,458,073	1,822,300	140,668	8,300,879	418,573	8,719,453	△264,228	8,455,224
セグメント利益 又は損失 (△)	△54,134	△220,413	222,022	△16,637	△69,163	11,912	△57,250	△978,359	△1,035,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△978,359千円には、セグメント間取引消去△10,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△967,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高校生部門」セグメントにおいて、早稲田塾における11校舎の閉鎖の意思決定を行ったこと等に伴い、固定資産について減損損失として処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において180,762千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,545,884	1,685,296	1,831,342	169,877	8,232,400	217,002	8,449,402	—	8,449,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,198	19,748	—	—	49,947	180,621	230,569	△230,569	—
計	4,576,082	1,705,045	1,831,342	169,877	8,282,348	397,624	8,679,972	△230,569	8,449,402
セグメント利益 又は損失 (△)	△887,038	△212,624	101,237	6,615	△991,810	49,224	△942,585	△1,019,691	△1,962,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,019,691千円には、セグメント間取引消去△10,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。